

事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目		評価を行う過程 において使用 した資料等	担当部局	
	費用便益分析				費用便益分析以外の 主な評価項目
	費用	便益			
ダム事業 (代替法)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 ・維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・年平均被害軽減期待額 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の影響・過去の災害実績・災害発生の危険度 ・地域開発の状況 ・地域の協力体制・河川環境等をとりまく状況 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査 ・メッシュ統計 ・水害統計等 	水管理・国土保全局
空港整備事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> <滑走路の新設> ・建設費 ・用地費 ・改良・再投資費 	<ul style="list-style-type: none"> <滑走路の新設> ・利用者便益(一般化費用低減) ・供給者便益(着陸料収入等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送機能の安定性 ・地域経済への波及効果 ・地元との調整状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空旅客動態調査 ・航空輸送統計年報 ・全国幹線旅客純流動調査 	航空局
官庁営繕事業	<p>評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・官庁建物実態調査 	官庁営繕部
船舶建造事業 <巡視船艇> <測量船艇>	<p>評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <巡視船艇> ・海洋権益の保全 ・治安の確保 ・海難救助・海上交通安全の確保 ・海上防災・海洋環境の保全 <測量船艇> ・航海安全業務 ・管轄海域確定業務 ・防災のため調査業務 ・海洋環境保全業務 ・海洋情報提供業務 ・海洋調査技術の開発業務 ・国際協力業務 		海上保安庁
海上保安官署施設整備事業	<p>評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果 		海上保安庁

※効果把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要なとされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。